

浜田構成員からの提出コメント

平成27年1月30日

日本放送協会

浜田泰人

ICTを取り巻く環境変化

ICTの世界の変化がこれまで経験したことのないスピードで起きている。我が国のICT戦略は、この流れを自らの流れとしていけるような道しるべであって欲しいと考えており、NICTには引き続き先導役としての役割を果たしていただきたい。

人々は今、より豊かなライフスタイルを求めている。感動、共感、好奇心など、人々の欲求が“質”の部分に移ってきている。多様化するコンテンツへの接触形態、例えば、リアルタイム視聴に加えて、録画視聴、携帯端末による移動しながらの視聴など新たなニーズに真摯に向き合い、迅速に対応して行くことが求められる。

これらを実現するためには、インフラの充実が引き続き課題となっていく。コンテンツの高精細化やニーズの多様化を支える伝送容量の拡大は、周波数利用効率の向上や、有線ネットワークの大容量化などを求めている。

オリンピック、サッカーワールドカップなどの大きなスポーツイベントは、殊に放送では技術革新の大きな転機となってきた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックもエポックメイキングなイベントになることを期待している。本委員会での議論の結果が、我が国のICT戦略の実現に寄与できるよう微力ながら努力させて頂くとともに、NHK自らも文化の発展に貢献できるよう努めていきたい。

総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会
「第 1 回 技術戦略委員会」開催にあたってのコメント

シャープ株式会社
副社長執行役員 技術担当
水嶋 繁光

本日は、所用により初回会合をやむを得ず欠席させていただきますこと、お詫び申し上げます。第 1 回委員会の開催にあたり、下記、コメントさせていただきます。

【記】

◆ICT を取り巻く環境変化

(1) 次の 5 年間 (2016~2020 年度)、さらに長期的 (例えば 2030 年度まで) には、ICT を取り巻く環境変化はどのようなようになるのか。

- ・ 今後、所謂 IoT や M2M、GPS が浸透する社会が到来する。ICT がその社会の中で大きな役割を占めることになるが、前提としての情報セキュリティが非常に重要になってくる。
- ・ 中長期の ICT 技術戦略を検討するうえで、情報セキュリティの R&D の充実と ICT 基幹通信の脆弱性排除等(災害時の根幹通信の遮断、情報漏えい問題やサイバーテロなど)を念頭に置きながら、しかも放送通信はもちろん通信によって繋がるあらゆるもの(面)に対応した環境の保全と早急な回復の検討を進める必要があると考える。
- ・ また、ICT のグローバル化が進む中で、我が国の産業競争力強化のためには R&D と併せ知財戦略がますます重要となってきた。本検討の中でもそういった知財戦略を明確に位置づけた構想を打ち出すことを期待している。

(2) 今後の我が国における社会経済活動の変化、国際関係における位置づけの変化等により、ICT に対するどのような社会ニーズが生まれるのか。

- ・ 所謂 IoT、M2M の現状を見るとドイツのインダストリー4.0 や Smart Service Welt、米国 GE のインダストリアルインターネットなどを含め国家が一体となって進めているように見受けられる。明らかに新たな国際競争が動き出しているとするべきであり、我が国も国家として官民一体となった体制が望まれる。併せて政府間の対話もしっかりと行い、優位性の構築にも努めるべきである。

- ・ こういった中で将来の ICT 産業の国際競争力確保のためには、中長期的に計画的に研究開発を推進する必要がある、基盤技術から事業化まで見据えた計画的・系統的な開発支援の在り方について検討する必要がある。更に国内に留まらない市場を意識し、それを享受する国民が抵抗感なく受け入れられる政策の実行が望まれる。ここでは、企業の創意工夫を引き出すことは言うまでもないが、その為にも一定のヴィジョンを共有する官民の受け皿を設置することが望ましいと考えている。
- ・ 例えば、3G/LTE やデジタル放送において、技術面、標準化面では我が国が大きな貢献をしてきたが、それが産業界の発展にあまり繋がっていないと感じている。ICT の新たな技術開発と知財戦略を基盤とした商品、サービスの競争力強化を図ると共に、企業や国民がその商品やサービスを自然に受け入れられ、そのベネフィットが感じられる ICT 利活用の方策についても議論をしていただきたい。

(3) ICT がどのように高度化し、どのように社会に使われるようになるのか。

- ・ 超高齢化社会、将来的な人口減少が予測される中で、ICT の展開がその社会的諸課題を解決するためにも、ICT リテラシーを有する人の便利な道具から脱却して、国民が特別な知識がなくても意識することなく ICT の恩恵を享受できる社会の実現が望まれる。

以 上